

短期大学におけるボランティア授業の実践と課題

白川はるひ・中村 公子

総合教養センター

1. はじめに

日本には古くから地縁・血縁による助け合いの社会が構築されていたため、外部からのボランティアを招き入れる必要性は少なかった。しかし、都市部への人口流失や核家族化、住民の高齢化が進むに従い、近隣だけで支えあうことが難しくなると、新たな相互扶助の仕組みとして、ボランティアが注目されるようになった。その動きが大きく国民全体に浸透するきっかけとなったのが、1995年1月17日に発生した阪神・淡路大震災である。死者6,434人、負傷者43,792人に上った大災害に対し、全国各地から最初の2か月だけでも延べ100万人以上、1年間では137万人を超える人がボランティアとして集まり、さまざまな活動に従事した(総務省 1995)¹⁾。そのほとんどは震災以前にはボランティアを経験したことのない人たちであり、さらにその多くが20代、30代の若者であったことなどから、1995年はのちに「ボランティア元年」と呼ばれるようになったのである。

ボランティア活動は一般的に①自発性 ②社会性・公益性・公共性 ③無償性(大阪ボランティア協会2014)²⁾の3つを基本的な概念として語られることが多いが、この震災ボランティアに参加した学生たちの多くが、「いてもたってもいられなかった」「他人事とは思えなかった」という思いを主な参加動機として、後のアンケートに回答している(山崎2017)³⁾。これはまさに基本概念①の自発性にほかならず、この時を契機に「何か人の役に立てれば」といった、与えられたものをただ義務的に行う従来のスタイルから、日本人のボランティアに対する考え方がシフトしたことがうかがえる。

こうして阪神・淡路大震災以降、国内の各地域に

おけるボランティア活動は大変活発なものとなり、1998年に特定非営利活動推進法(NPO法)が施行されてからは、40,000を超えるNPOが法人の認定を受け、地域の実態に応じた多様な活動を組織的に展開している。教育の分野においても2002年に文部科学省から「青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策等について(答申)」⁴⁾が発表され、小学生から大学生・社会人に至るまでのすべての個人がその経験や能力を生かして支え合う、新たな「公共」を創り出すことを目指すこととなった。殊にこの答申のなかでは「青少年の時期には、学校内外における奉仕活動・体験活動を推進する等、多様な体験活動の機会を充実し、豊かな人間性や社会性などを培っていくことが必要であり、そのような機会の充実を図ることが、社会に役立つ活動に主体的に取り組む、新たな「公共」を支える人間に成長していく基盤にもなると期待される」ことが記され、大学をはじめとする高等教育機関では、ボランティア関連の講座・サービ斯拉ーニング科目やNPOに関する専門科目の開設、学生のボランティア活動の単位認定、学内のサポート体制の充実、セメスター制度やボランティア休学制度の導入、学内におけるボランティア活動の機会の提供などが求められるところとなった。

以上のような流れを受け、本学でも2016年度より「ボランティア演習」という授業を設置するに至った。主な意図は、全国の多くの学生同様ボランティア活動に興味はあるが、なかなか踏み出さない学生の後押しをしたいということにある。そして2年間という短い学生生活の中で、少しでも社会との接点を増やし、他者との共生を学ぶなかから、自己実現の可能性を探ってもらいたいと考えたからである。

そこで本稿では、本学の「ボランティア演習」初

年度の概要を示し、履修学生へのアンケート結果から学生が何を感じどのような学びを得たのか等を報告する。また、各種公表されている調査についても併せて考察しながら今後の課題について検討する。

2. ボランティア学習の意義と授業概要

2. 1. ボランティア学習の意義

興梠（1997）によれば、「ボランティア活動」とはより良い自己の実現とよりよい社会の創造をめざす社会的行動⁵⁾であり、「ボランティア学習」とはそれをめざす教育プログラムである。早くからボランティア活動を単位として認める科目を取り入れている明治学院大学では、40時間という長時間の活動に加え、中間報告や最終レポートなど学生にとっては決して甘くない授業ながら、受講後には「相手の立場に立って考えられる大切さを知った」「自分を見直すきっかけになった」と体験を通して多くのポジティブな意識変化が見られた例が報告されている（山本 2003）⁶⁾。また、平成15年から5年間にわたる山口県立大学「ボランティア」の授業実践報告（藤田 2009）からも、学生からの振り返りとして、より高い専門性を身につける必要性や、ボランティア活動継続への意思が読み取れる⁷⁾。

このように、ボランティア学習は、さまざまな活動を通して学生が自らを見つめなおし、自己肯定感を高めると同時に、あらゆる人々との共生を探求する体験型学習の機会であるといえる。そこで、そのような教育の実践の場として、本学における初年度のプログラムを次のように設定した。

2. 2. 授業概要

開講期：後学期

科目区分：共通教育選択科目

履修上限数：30名（28年度履修生16名）

担当教員数：2名

単位数：1単位

到達目標：（シラバスより抜粋）

- ①ボランティアの意義や課題について理解する
- ②現代社会の抱える課題についての理解を深める
- ③共生社会形成の方略について考える力を養う
- ④社会人基礎力を伸ばす

授業は30時間を各ボランティア施設での実習、15時間を講義形式で構成することとした。活動先としては、公的機関のイベントの手伝い、地域の育児支援施設での補助、地域のイベント及び活性化の手伝い、環境問題に対する取り組み、農業支援などを用意し、事前に提示した。学生の自発性を重んじる観点から、学生はこの中から自分の取り組みたい活動をいくつでも自由に選択し、30時間の実習が可能となるよう、自らの活動計画を立案する。履修した学生が全員未成年の1年生ということもあり、学生の安全を第一に考え、NPO法の認めているボランティアの12分野①保険・医療・福祉の増進 ②社会教育の推進 ③街づくりの推進 ④文化・芸術・スポーツの振興 ⑤環境保全 ⑥災害救援 ⑦地域安全 ⑧人権擁護 ⑨平和推進 ⑩国際協力・男女共同参画社会の形成 ⑪子供の健全育成 ⑫以上の活動を行う団体への支援（安藤 2002）⁸⁾に幅広く適合する活動場所をあらかじめ用意することとした。

活動を始めるにあたり、ボランティアの基礎知識や取り組み方について社会福祉協議会から派遣された専門家の講義を受けることを事前学習として義務付けた。施設によっては独自に事前研修のプログラムやレクチャーの機会を設けてくださるところもあり、初めての体験となる学生たちには非常に有効な機会となった。

次に、実際の活動の際には、毎回、日報の記入を義務付けた。日付、活動時間、活動内容、反省点や次回に向けての課題を記入し、各活動施設に提出、証明となる印証と、場合によってはコメントを頂いたうえ、授業担当者へ提出させることとした。

さらには中間報告として、活動の様子や学んだことを授業の中で発表することを義務付け、自らの活動のあり方をふりかえる機会とした。

活動終了時には各施設より学生一人一人に対する評価をいただき、単位認定の際の参考とした。評価のフォームはあらかじめ本学で用意したものをお渡しし、マナー、明朗性、協調性、責任感、主体性の各項目について、それぞれ5点満点で採点、任意で各項目に簡単なコメントを記入していただく形とした。どの施設も大変に協力的であったが、担当者の方の負担を考えると、次年度以降の採点方法の見直

しが必要だと思われる。

これらすべての記録を最後にポートフォリオとしてまとめることで事後学習とし、30時間の活動は終了となる。

15時間の講義に関しては、初めの段階で各自のボランティア計画を立案させ、活動の進行状況を見極めながら、随時先述の中間発表を行わせた。また、さまざまな分野でボランティア活動に携わっておられるゲストスピーカーにお話を伺う機会を設けたり、障害者疑似体験講座を実施したりするなど、多様な学びの提供をこころがけた。このような取り組みを通して、「共生社会」実現に向けての課題と方策を意識付け、終盤には全員で検討する機会を設けた。

尚、最終的な成績評価は以下の三者の評価を総合して行った。

- ①学習者評価：最初に設定した到達目標に対する達成度を学生自身が評価する（ふりかえり、ポートフォリオなど）。
- ②授業担当者評価：指導者の立場から学生の取り組みや成長度合いを評価する（日報、中間発表、レポート、ポートフォリオ、活動（教員の同行・巡回時）・授業への取り組み姿勢など）。
- ③受け入れ者評価：各活動施設の現場担当者が各学生の活動内容と取り組み姿勢などを評価する（授業担当者によって作成された基準に基づく達成度評価とコメント）

ボランティアの学習評価の方法については、さまざまな議論がなされているが、この方法は守本他(2005)⁹⁾の提唱している地域社会で行う学校教育の実践に沿った、思考力、判断力、表現力などの含めた総合的な評価方法であると判断し、実施することとした。

3. 学生へのアンケート結果と考察

次年度以降の「ボランティア演習」をより充実したものにするため、開講初年度の授業を履修した学生と履修に至らなかった学生へそれぞれアンケートを行った。

3. 1. 「ボランティア演習」履修学生へのアンケート

授業を履修している学生へのアンケートは、2017

年1月11日の授業時に用紙を配布し、すべての提出物とともにファイリングをしたうえで最終提出期限の2月15日までに提出するように指示した。提出は任意とし、成績評価には関係しない旨をあらかじめ学生には伝達した。

回答者数は15名（履修人数16名）、回収率93.8%であった。

① 中学生以降短大入学前のボランティア経験（選択式）

「活動経験あり」は9名、「活動経験なし」は6名であり、60%の学生が中学1年生から短大入学前までに何らかのボランティアを経験していた。

② 「活動した経験がある」と答えた学生の具体的な活動内容（記述式）

表1 中学生以降短大入学前までに経験したボランティア活動（n=15）

	活動内容		
学生A	震災ボランティア（2回）	交通安全のよびかけ	ティッシュ配布
学生B	学習支援ボランティア		
学生C	ゴミ拾い（3回）		
学生D	ゴミ拾い（1回）		
学生E	特別支援学校の生徒との交流	ごみ拾い	マラソン大会手伝い
学生F	ごみ拾い（2回）	障がい者の方との交流	老人ホームの方へ年賀状（2回）
	募金活動		
学生G	保育所で子どもと遊ぶ（2回）		
学生H	花植え（2回）		
学生I	ごみ拾い（2回）		

中学入学以降短大入学前までに参加したボランティアはゴミ拾いが1番多かった。これは、日本の青少年のボランティア体験としては「街や公共施設の清掃」が一番多いという国立青少年教育振興機構の調査結果（2016）¹⁰⁾と一致している。

③ 「ボランティア演習」を履修した理由（選択式、複数回答）

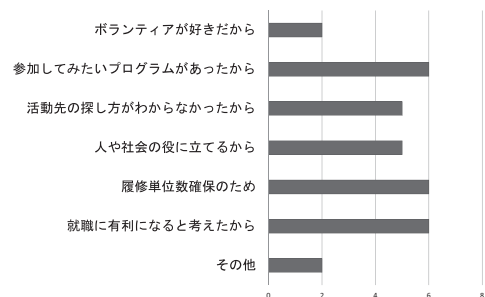


図1 「ボランティア演習」を履修した理由（n=15）

「単位数確保のため」「就職に有利になると考えたから」と「参加したいプログラムがあったから」がいずれも6名で1位であった。参加してみたいと思ったプログラムとして「育児支援施設」「農業ボランティア」「障害者施設」の3つをあげ複数回答可として選択できるようにしたところ、結果はそれぞれ3名、4名、0名であった。

「人や社会の役に立てるから」および「活動先の探し方がわからなかったから」はともに5名で次に続いた。単位取得や就職活動のためという現実的な目的と、個人的興味、また、役に立ちたいという貢献への意思から学生が履修している様子が伺える。

④ 各活動プログラムに対する満足度

表2 各活動に関する学生満足度 (n=15)

	満足	まあまあ満足	あまり満足していない	満足していない
育児支援施設	4	2	1	
地域交流施設	2	2		
農業支援	5	3		
イベント (こどもとの交流)	2	3		
イベント (販売手伝い)	9	1	1	
イベント (エコ活動)	1	2		
イベント (国際交流)	2	3		
プロジェクト (エコ活動)	3	3		

各自が参加した活動に関して、「満足」「まあまあ満足」「あまり満足していない」「満足していない」の4件法で回答させたところ、育児支援施設、イベント (販売手伝い) に「あまり満足していない」を選んだ学生がそれぞれ1名いるのみで、その他は「満足」か「まあまあ満足」を選んでおり、概ねどの活動にも満足している様子が伺えた。

⑤ ボランティア活動を通じての感想

図2に示した通り、「他者や地域により貢献したい気持ちが高まった」「社会とのつながりを実感できた」など10の項目についてそれぞれ4件法でチェックさせ、「とてもよくあてはまる」は4点、「ややあてはまる」3点、「あまりあてはまらない」2点、「全くあてはまらない」を1点として計算し、それぞれの項目の平均点を算出した。

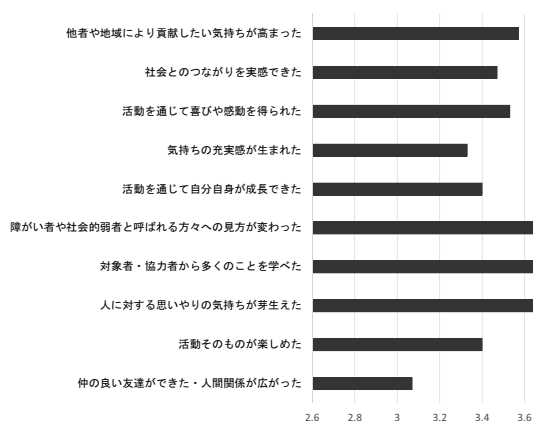


図2 ボランティア活動を通じての感想 (n=15)

「障がい者や社会的弱者とよばれる方々への見方が変わった」「対象者・協力者から多くのことを学べた」「人に対する思いやりの心が芽生えた」の平均点が同列で一番高く、「他社や地域により貢献したい気持ちが高まった」「活動を通じて喜びや感動を得られた」がそれぞれ続いた。学生は、様々な人との関わりから思いやりの心を育み視野を広げ、関わる喜びを通じてさらに活動継続の気持ちを持つようになったと推察できる。

⑥ 「障がい者や社会的弱者への見方が変わった」という回答を選択した学生は、具体的にどのような点が変わったと感じているか (自由記述)

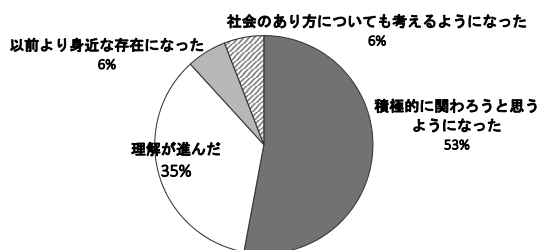


図3 障害を持つ方への見方がどのように変わったか (n=15)

自由記述内容をカテゴリー分けしてみたところ、積極的に関わろうと思うようになったというものが多かった。理解が進み、具体的にどのような支援が必要なかが以前よりわかったためと考えられる。

⑦「活動を通じて成長できた」と感じている学生はどのようなところが成長したと感じているか（自由記述）

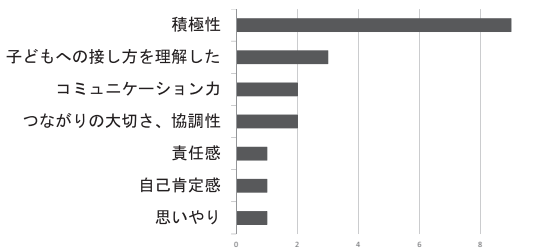


図4 活動を通して成長したと感じること (n=15)

自由記述の内容をカテゴリーに分けて数を比較した結果、「積極性」に関する記述が多くみられた。「積極的に人と関わることができるようになった」というコミュニケーションに関係するもの、および、「積極的に行動するようになった」というように活動への関与の仕方に関するものなどがみられた。

⑧今後のボランティアについてどのように考えているか（選択式）

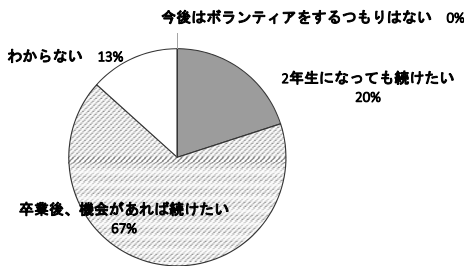


図5 今後のボランティア活動について (n=15)

「今後ボランティアをするつもりはない」を選んだ学生はおらず、2名(13.3%)は「わからない」、13名(86.7%)は「2年生になっても続けたい」、あるいは「卒業後、機会があれば続けたい」を選択しており、多くの学生が今後もボランティアを行う意思があることを示した。短大入学までにボランティア経験がなかった学生6名のうち4名が今後の継続の意思を示していることから、授業を通してボランティアに対する肯定的な印象を持つ学生が増えたと推察できる。

⑨今後もボランティアを続けたいと思った理由（選択式、複数回答可）

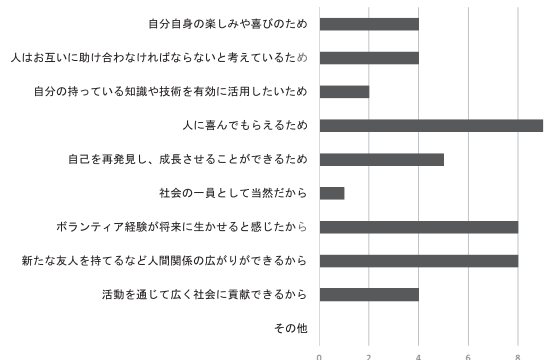


図6 今後もボランティアを続けたいと思った理由 (n=13)

「喜んでもらえる」が最も多く、9名(60%)の学生が回答している。「活動を通じて広く社会に貢献できるから」の2つの選択肢は、活動を通じて役立ち感を得られたことを示す可能性の高い回答であり、この両者、あるいはいずれかを選んだ学生は10名(76.9%)いる。妹尾(2008)は、ボランティアを行った者が役立ち感を得た場合に継続して活動する傾向にある¹¹⁾としており、その傾向がこの結果でも示されていると考えられる。

⑩今後やってみたいボランティアは何か（自由記述）

「イベントなどの運営」「高齢者」「国際交流」「料理教室の手伝い」「調理補助」「スポーツ関連」「地域貢献」「被災地支援」「長期の農業支援」「自然と関わる活動」「オリンピック関連」「ゴミ拾い」など、様々な活動への興味を示している。「料理教室の手伝い」、「調理補助」は食物栄養科学学生の意見であり、専門分野を活かした社会貢献活動へも意欲を持っていることが伺える。

3. 2. 「ボランティア演習」を履修していない学生のアンケート

「ボランティア演習」を履修しなかった1年生に対しては、なぜ履修に至らなかったのかの理由を把握するために無記名のアンケートを行い、履修を考

えたか否か、履修をしなかった理由は何かについて選択式で回答してもらった。アンケート用紙は2017年1月12日の1年生必修授業の際に配布し、提出しないことのデメリットはないことを伝えたくて1月末日までに総合教養センターに提出というかたちで協力を依頼した。1年生在籍数464名（服飾芸術科182名、食物栄養科158名、国際コミュニケーション学科124名）に対し、提出数は129名分、28.0%であった。

表3 「ボランティア演習」を履修しなかった理由（選択式）（n=129）

	ボランティアをしている	今後やりたい	興味があるかどうかは不明	興味なし	無回答	
履修を考えた	2	26	8	2	2	40
履修しようとは考えなかった	すでにボランティアをしている	1				1
	興味はあるが1年次に履修する予定なし	0	1	8	0	10
	履修であることにはためらい	0	2	3	1	7
	科目の存在に気付かず	0	22	20	9	56
	ボランティアに興味なし	0	1	5	5	13
その他			1	1		2
	3	52	45	18	11	129

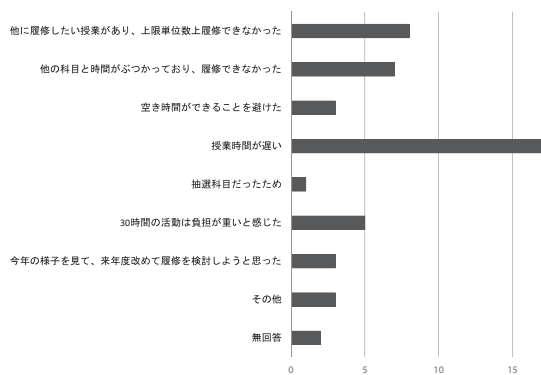


図7 履修を検討したが実際には履修をしなかった理由（複数回答）（n=40）

履修を考えたが履修に至らなかった学生は40名いた。そのうち履修を検討したが実際には履修登録をしなかった学生が38名、履修登録をしたが取り消した学生が2名であった。その理由としては、「授業時間が遅い」とする学生が多く、次いで、「他に履修したい授業があり、上限単位数上、履修できなかった」「他の科目と授業時間がぶつかっており履修できなかった」と続いた。なるべく多くの学生に履修してもらいたいがゆえに、他の科目と重ならない時間帯（18:00～18:45）にすると遅い時間帯となり、

遅い時間帯にするとそれが理由で履修者が減るという状況になっている。

「履修しようとは考えなかった」89名のうちすでにボランティアをしている学生が1名、「今後やりたい」と考えている学生は26名いた。

今後やりたいと考えている学生数と、すでにボランティアを行っている学生数を足し、そこから「授業であることにためらいを感じる」という学生の数を除くと53名となり、条件が整えば履修に至る学生はさらに増えることが伺える。

履修しようとは考えなかった学生のうち、「科目の存在に気付かなかった」という学生は56名で、そのうち「今後やりたい」と答えている学生が22名存在する。入学時のオリエンテーションにて活動先の写真も数枚見せて説明をしたが、記憶にとどまらず、「ボランティア演習」という授業があること自体を認識していない学生が、1年生在籍者のうち少なくとも12.1%は存在することが判明した。

4. 今後の課題

公益財団法人日本財団ボランティアセンター（Gakuvo）調べ（2017）による学生1万人アンケート¹²⁾によると、18歳から26歳の学生のボランティアに対する興味の有無は、「ある」61.4%、「なし」38.6%となっており、興味があると答えた学生の男女比は、男性44.5% 女性55.5%であった。また、この1年間にボランティア活動をしたことがある学生の男女比（n=2,709）は、男性44.8% 女性55.2%であり、この1年間でボランティア活動をしたことが「ない」と答えた学生のうち、今後ボランティア活動に参加したいと思うか（n=7,291）という質問に対して、「思う」と答えた58.2%の学生の男女比は、男性46.2%、女性53.8%であった。つまり、この調査では、男子学生よりも女子学生の方がボランティア活動に興味を持ち、実際に活動もしている実態が示されている。細かくみていくと、学校が推奨している活動には女性の方が参加する傾向が高いこと、「自分に合ったボランティア」ということを女性の方が活動のきっかけとすることも示されている。さらに、「大学の授業にボランティアに関連する科目があったら良いと思いますか」という問いには

(n=10,000)、「思う」が63.3%、「思わない」は36.7%であり、「思う」と答えた学生の男女比(n=6,330)は、男性46.1%、女性53.9%であった。そして、「思う」と答えた学生が1番にあげた理由は「良いきっかけ・機会になる・参加しやすくなる」(26.0%)であった。

ここから、ボランティア関連の授業を置き、学校として推奨する活動を提示することは、特に女子学生にとってはボランティア活動への参加を後押しすることになり、そこからさらに継続した本来の意味での主体的なボランティア活動につながっていく可能性があるといえる。

ただし、安部(2015)が学生のボランティア活動への支援に関する大学等の現状について、「ボランティアの依頼と学生ニーズのマッチングだけでなく、学生の安全面での配慮等、不確定要素が多く、機関としてどのように責任を持つべきか思案しているようである」¹³⁾と指摘するように、どのような活動プログラムを女子短大生に提供するかは、授業担当者としては思い悩むところである。しかし、本学学生のボランティア参加へのきっかけを作るには、まずは学生が「自分に合っている」と思い興味を喚起できるようなプログラムをいくつか提示することは必須である。また、そもそも「ボランティア演習」の授業の存在を入学生に明確に印象付けることを忘れてはならない。日本財団ボランティアセンターの調査(2017)では、学生たちは、「団体への共感」や「社会貢献の意義」より、「団体や知人との関係性」「自己実現・自分自身のため」を最大のきっかけとしてボランティアを始めることが示されている¹⁴⁾。そこで、社会貢献の意義などを大上段に掲げてボランティアを推奨して活動を紹介するよりも、ボランティア先の施設の方と学生がつながる機会を設けたり、活動を行うことによる学生個人へのメリットを伝達していったりする方が学生は活動に参加する可能性が高まるといえる。実際に、施設の方が活動内容の説明に直接お話に来られる時の方が、学生の活動への参加率が上がるという実感がある。今後は活動内容だけでなく伝達方法についても考慮していきたい。

また、活動時間を確保するためのやりくりは、学生にとって課題になっている。やはり日本財団ボラ

ンティアセンターの調査結果(2017)¹⁵⁾をあげると、その中に「この1年間でボランティア活動をしたことが「ない」と答え、かつ、今後、ボランティア活動に参加したいと「思わない」と答えた学生」へ理由を尋ねたものがあるが(自由記入方式、n=3,050)、理由第1位の「忙しい、余裕がない、自分のことで精いっぱい」は41.6%で、2位の「めんどくさい」14.1%を大きく引き離しており、学生が活動を行うには時間確保が大きな課題となっていることを示唆している。特に、短期大学の学生にとってはこの問題が顕著であることが示されており、日本学生支援機構の平成27年度調査(2017)(全国の大学、短期大学、高等専門学校1,176校を対象に調査、回答校数1,131校、回収率96.2%)によれば、調査対象の高等教育機関が「課外活動支援、ピア・サポート、ボランティアに関する課題」としてあげているもののうち、短期大学のみ数値が突出している項目は「活動のための時間確保に関すること」である(大学全体36.1%、短期大学全体46.6%、高等専門学校全体23.6%)¹⁶⁾。我々担当教員は学生の活動時間確保のための工夫を考えるとともに、ベネッセ総合教育研究所(2016)の調査でも明らかになっているように、現在、経済的理由からアルバイトを増やざるを得ない学生が増えている¹⁷⁾ため、アルバイトとボランティア活動の時間が調整できるよう早めの活動スケジュール提示などにも配慮する必要があるだろう。

5. おわりに

早くから若者のボランティア活動を推進してきたアメリカなどでは、すでにボランティア活動を通じた体験学習と教科・専門的学習を一体化させたサービラーニングというシステムが確立されており、学生はそれによって大学から認定された単位をもとにキャリアを構築していくことが可能となっている。しかしながら、本来ボランティアというのはラテン語の *volo* が示すとおり本人の「自由意志」によって何物にも縛られず行われるべきものであるという考え方や、栗田(2011)が指摘するように、日本においては評価の難しさや教育といった観点から、大学関係者のボランティアの単位化に対する疑念はいまだ根深いものがある¹⁸⁾。ただし、評価の対象がボ

ランティア活動そのものではなく、それを媒介にして進められる学びにあるのであれば、単位の認定は可能になるという栗田（2011）の主張¹⁹⁾は、今後多くの大学を始めとする高等教育機関に受け入れられる可能性があるとして期待される。

実際のところ、日本学生支援機構（2017）によれば、平成27年現在、大学の80.4%、短期大学の83.2%、高等専門学校²⁰⁾の65.5%が学生のボランティア活動を「支援している」と回答した²⁰⁾。この数値は2年前の平成25年度の調査時とほとんど変化は見られないものの、一方でボランティア活動を「単位」認定している大学は29.9%から30.5%、短期大学で24.3%から29.9%、高等専門学校で28.6%から36.1%と大幅に増えている。

しかし、日本財団ボランティアセンター調査（2017）²¹⁾によれば、ボランティアに興味があると答えた学生が6割を超えた一方で、この1年で活動に参加した割合は3割に満たない数値にとどまっており、学生側の意識と行動にずれが見られる。こうした傾向は本学でも同様であり、我々はこうした「二の足を踏んでいる」学生を実際の活動に結び付けるために、今後も検討を重ねていく所存である。

なお、本授業は、各施設や団体の方々²²⁾の温かいご協力および本学事務職員の支援なしには成り立たない。ここに心からの謝辞を表したい。

参考文献

- 1) 総務省消防庁（1995）「阪神・淡路大震災について（確定報）」、
<http://www.fdma.go.jp/bn/1995/detail/941.html>
（2017年12月10日取得）
- 2) 早瀬昇・水谷綾・永井美佳・岡村こず恵他著、社会福祉法人大阪ボランティア協会編（2014）「テキスト市民活動論—ボランティア・NPOの実践から学ぶ—」社会福祉法人大阪ボランティア協会
- 3) 山崎美貴子（2017）「大学におけるボランティアの重要性と意義について」かながわ政策研究・大学連携ジャーナル No.11
- 4) 文部科学省（2002）「青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策等について（答申）」、
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1287510.htm（2017年11月22日取得）
- 5) 興梠寛（1997）「ボランティア活動の教育的意義をどう考えるか」教職研究12月増刊号，p.28-31
- 6) 足立陽子（2004）「大学におけるボランティアセンター 設置の必要性に関する一考察—立命館大学におけるボランティア教育の推進と環境整備に向けて—」シリーズ8 大学生とボランティア—大学ボランティアセンタースタディ II—，p.110-127
http://www.ritsumeihuman.com/uploads/publications/96/8-110_127.pdf（2017年11月26日取得）
- 7) 藤田久美（2009）「大学の授業における「ボランティア」の教育方法に関する一試論—山口県立大学「ボランティア」の授業実践から—」山口県立大学学術情報 第2号（社会福祉学部紀要）
- 8) 安藤雄太（2002）『ボランティアまるごとガイド』ミネルヴァ書房，p.47
- 9) 守本友美（2005）『ボランティアのすすめ—基礎から実践まで（実践のすすめ）』ミネルヴァ書房
- 10) 国立青少年教育振興機構（2016）「高校生の安全に関する意識調査報告書—日本・米国・中国・韓国の比較—」p.28-29，
<http://www.niye.go.jp/kanri/upload/editor/108/File/09.pdf>（2017年12月8日取得）
- 11) 妹尾香織（2008）「若者におけるボランティア活動とその経験効果」花園大学社会福祉学部研究紀要 第16号，p.35-42
- 12) 公益財団法人日本財団学生ボランティアセンター（Gakuvo）（2017）「『潜在学生ボランティアは全国各地に・・・!?』～全国学生1万人ボランティアに関する意識調査2017～」，
<http://gakuvo.jp/about/newsrelease/>（2017年12月16日取得）
- 13) 安部有紀子（2015）「課外活動、学生表彰、ピア・サポート、ボランティア活動」大学教育の継続的変動と学生支援—大学等における学生支

- 援の取組状況に関する調査（平成27年度）より一、
独立行政法人日本学生支援機構， pp.55-74
http://www.jasso.go.jp/about/information/press/_icsFiles/afieldfile/2017/02/15/h27torkumi_houkoku.pdf（2018年1月4日取得）
- 14) 公益財団法人日本財団学生ボランティアセンター（Gakuvo）（2017）前掲書
- 15) 公益財団法人日本財団学生ボランティアセンター（Gakuvo）（2017）前掲書
- 16) 独立行政法人日本学生支援機構（2017）「大学等における学生支援の取組状況に関する調査（平成27年度）」
http://www.jasso.go.jp/about/statistics/torikumi_chosa/_icsFiles/afieldfile/2017/02/14/h27torikumi_chosa_part2.pdf（2017年12月28日取得）
- 17) ベネッセ総合教育研究所（2016）「第3回大学生の学習・生活実態調査報告書」,
<http://berd.benesse.jp/koutou/research/detail1.php?id=5169>（2017年12月22日取得）
- 18) 栗田充治（2011）「大学におけるサービスラーニング（ボランティア学習）」 亜細亜大学国際関係紀要第20巻 第1・2合併号， p.257-270
- 19) 栗田充治（2011）前掲書
- 20) 独立行政法人日本学生支援機構（2017）前掲書
- 21) 公益財団法人日本財団学生ボランティアセンター（Gakuvo）（2017）前掲書